



Profile

根本かおる Nemoto Kaoru

テレビ朝日を経て、1996年から2011年末まで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP国連世界食糧計画広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリー・ジャーナリストを経て2013年8月より現職。

世界中のあらゆる人々が参加できる枠組み

村田 広報活動の先鋒を担う立場から、根本さんはSDGsの意義をどのように捉えておられますか。

根本 まずSDGsを語るときに避けて通れないのは、この野心的な目標設定の背景に、どれだけ強い危機感があったかということ。世界を見渡すと、気候変動や格差の拡大、難民の増加など、人々の暮らしを脅かす深刻な課題が山積しています。こうした現状に終止符を打ち、地球のバトンを未来へつないでいくために生まれた

のがSDGsであり、そこそが最大の意義だと言えるでしょう。また、その策定にあたっては、政府や国連機関のみならず、市民社会や企業、研究者、女性や障がい者など多様な人々が関わり、インクルーシブな形で合意形成がなされました。実施プロセスにおいても、あらゆるレベルのアクターが主体となり、足元の課題と世界の課題を結び付けて参加できるように意識されています。世界中の人々が関わって決定された17のゴールを、世界中の誰もが自分ごととして実践できる点において、非常に画期的な枠組みだと考えています。

村田 前身のMDGs（ミレニアム開発目標）は途上国の社会開発に主眼を置いたもので、日本ではODA（政府開発援助）による支援が中心でした。しかしSDGsは包括的、多元的、横断的かつ参加型であり、国連は大変重要なnorm making（規範構築）を成し遂げたと思います。国内ではSDGsに関する取り組みが活発化しています。現状をどうご覧になっていますか。

根本 そこには幸運な偶然があったと受け止めています。2016年、SDGs成立後初のG7サミットの議長国となった日本は、その責任を果たすべく、いち早くSDGs推進本部を立ち上げました。早い段階で普及に向けた確たる基盤ができ、次いでESG\*投資の拡大に伴い経済界から大きな注目を集めた。それによって推進の機運が高まり、自治体や教育機関に波及して現在に至っています。

早期からSDGsに触れる重要性

根本 教育に関して言うと、まずは頭が柔らかい子どものうち

にSDGsに親んでもらうことが重要だと考え、啓発に取り組んでいます。その1つが、未就学児を対象とした「きかんしゃトーマス」のコラボプロジェクトです。国連本部が立ち上げたこの試みは、テレビアニメや啓発用のショートビデオを通してSDGsの理解を促すもので、2019年4月から日本でのアニメ放送も始まりました。また、初等中等教育においては、2020年に小学校、翌2021年に中学校で導入される新学習指導要領にSDGsに関する学びが盛り込まれます。

Profile

村田俊一 Murata Shunichi

ブータン常駐代表兼国連常駐調整官、国連開発計画（UNDP）駐日代表、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務局次長などを歴任。関西学院大学総合政策学部教授。



根本かおる

国連広報センター所長

Murata Shunichi

村田俊一

前国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務局次長

スペシャル対談

# サステイナブルな未来に向けて

—SDGsの意義と教育が担うべき使命

SDGsが社会にもたらす変革とは、そして教育が果たすべき役割とは。国連広報センターの根本かおる所長と、前ESCAP事務局次長の村田俊一氏が語り合った。

\* ESG: Environment(環境), Social(社会), Governance(ガバナンス)の頭文字。

すでにその動きを先取している学校もあり、最近では小中高からのコンタクトが非常に増えています。

**村田** SDGsは現代社会の諸問題を理解し、普遍的な倫理観を育むきっかけになるため、柔軟な頭と感性を持つ子どもたちにわかりやすく伝えるのは大切だと思います。さらに言えば、小中高大の各段階で受験科目の中に組み込まれるようになればよいのですが。

**根本** 私立中学では入試に取り入れられるケースが増え、学習塾でも指導に力を入れ始めているようです。すべての国々が取り組むSDGsは、いわば「世界の共通語」です。グローバル化が加速する中で、小さい頃からこの共通語を正しく理解し、自分ごととして積極的に関わることができれば、その先の学びや社会に出た後の人生に必ず役立つでしょう。今やどんな暮らしも、どんな仕事も、世界の動きと無関係ではありませんから。

**養われるのは  
多様な分野と人をつなぐ力**

**根本** さらに、SDGsは17の分野が密接に関連し合う不可分性を持つています。つまり、多様な領域やアクターをつなぎ、自分と社会、今と将来をつなぐプラットフォームでもある。このSDGsを学びの中で上手に活用すれば、物事を有機的につなげて思考する力、想いやリソースを持った人々を結び付けるプロデュース力が養われます。SDGsは、これからの時代に必要なそうした力を実践の中で鍛える、絶好の材料でもあると思います。

**村田** おっしゃる通りです。そして多元的な17のゴールをいか

にアレンジして教育の現場に持ち込むかについては、教育者自身のトレーニングも求められるように思います。

**根本** そうですね。大学で言えば、SDGsは経済・社会・環境を包摂した枠組みなので、学部を問わず導入できるのではないのでしょうか。SDGsを指標とした「THE(Times Higher Education)大学インパクトランキング2019」も発表されましたが、各大学においては、SDGsのゴール達成に貢献し、学生自身の成長につながる学びを



ひ拡充していただきたいと思えます。

**村田** 学部の枠を越えて、横断的に学べる仕組みづくりも必要かもしれません。SDGsは、いわば質の高い教養です。これまで大学は高度な専門性を追求してきましたが、土台となる教養がなければ専門性は育ちません。私たちは、いかに生きていくべきか。SDGsは、この根源的な問いと真摯に向き合う糸口を与えてくれるものであり、大学は従来の枠組みからの脱却も視野に入れながら、学びのための場づくりを行っていく必要があると思います。

**サステイナブル社会の  
実現に向けた教育の使命**

**村田** SDGsの今後の展開についてはいかがでしょうか。

**根本** 最近の調査結果を見ると、国内ではビジネス界の男性を中心に認知度が高い傾向にあります。今後は女性や消費者も巻き込み、日々の暮らしの中にSDGsを浸透させることが1つの目標です。一方では、若

い世代で認知度が高まっております、SDGsが就職先やモノ、サービスを選ぶ際の基準になりつつあります。この潮流を受けて、各企業にはブランドインダグの文脈だけでSDGsを語るのではなく、具体的な事業に落とし込み、より実質的な形で社会課題の解決を推進していただきたいと考えています。

**村田** SDGsは今おっしゃったような新たな価値観の形成に寄与し、既存の組織の垣根を越えた協働を促すことで社会を革新し得る可能性を秘めています。教育界では、そうした新しい社会の実現に向けて果たすべき使命とは何かを考え、実践のための環境を整えることができます。す問われていくでしょう。

**根本** すでに政府や多くの企業、自治体がSDGsに関するコンテストなどを開催しているため、学生の皆さんにはぜひ積極的に参加していただきたいですね。SDGsをハブとして、世界や社会の多様な人々とつながりながら、サステイナブルな社会の構築に向けて行動を起こしていただきたいと思えます。

©Masataka Namazu

Interview

## 大学という アクターへの 期待



Profile

坂野 晶 Sakano Akira

関西学院大学 総合政策学部 卒

ゴミを生み出さない社会を目指すNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーの理事長を務める。若手リーダーの1人として2019年のダボス会議で共同議長に抜擢された。

で、学生にとってキャンパスがSDGs達成に向けた実践フィールドとなっていきます。

同時に、大学はアクターとしての学生の立場をバックアップする存在であるべきです。日本においては人口構造上、彼らは多数派ではありませんが、共に社会をつくり上げていくという観点が絶対的に必要です。大学には、若者の視座に価値を認め、それを社会に対して最大限に発信する役割を担ってほしいと考えます。SDGs達成を実現するための専門的な知識を教授するとともに、若者がそれらを社会で生かすための橋渡しをして、若者を大学には期待しています。

もならない部分もあるのです。だからこそSDGsが政府や企業、自治体、大学といったマルチステークホルダーの取り組みを求めている点に価値があると感じています。

大学がSDGs推進のために起こせる行動はたくさんあるはずですが、研究機関として目標達成に資する研究に力を注ぐことも重要ですが、大学そのものがアクターとして、SDGsのために何ができるかを探究する必要があります。例えばゴミ問題にしても、大学から出る廃棄物の量を削減しリサイクル率が高まれば、社会に対する大きなインパクトになるはずですが、大学自身がアクターとなること

「誰一人取り残さない」と掲げた点に、SDGsの大きな意義があると考えています。それはつまり「全員が関わらなければならない」とも言い換えられるでしょう。私は徳島県上勝町で「ゼロ・ウェイストアカデミー」というNPO法人の運営に携わり、ゴミ問題解決のために自分たちで何ができるかを追究してきました。一方で、地域住民の力だけでできる範囲には限界があることもわかっていました。例えば町内のリサイクル率は全国平均の約20%を大きく上回る80%に達していますが、残りの20%はそもそもリサイクルや分別回収がしづらい素材であるなど、地域の努力だけではどうに